

2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年12月12日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東  
 コード番号 3361 URL <https://www.toell.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 横田 孝治  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 笹山 和則（TEL）045-592-7777  
 半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	11,848	3.6	717	△9.5	958	△14.0	△29	—
2024年4月期中間期	11,432	△9.4	793	19.3	1,114	12.4	781	10.8

（注）包括利益 2025年4月期中間期 △16百万円（ —%） 2024年4月期中間期 920百万円（ 7.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年4月期中間期	円 銭 △1.48	円 銭 —
2024年4月期中間期	38.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年4月期中間期	百万円 25,557	百万円 19,723	% 77.1
2024年4月期	27,986	21,399	76.4

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 19,714百万円 2024年4月期 21,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 23.00
2025年4月期	—	0.00			
2025年4月期（予想）			—	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,120	3.8	2,350	2.9	2,750	△4.0	1,170	△46.3	57.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	20,805,640株	2024年4月期	20,715,540株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	1,969,374株	2024年4月期	403,574株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	19,927,305株	2024年4月期中間期	20,255,997株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の悪化により、資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格を既存のお客様さまに提供しながら顧客開拓を推進すると共に、利益の確保に努めました。また、災害時に復旧が早いLPガス設備を積極的に提案するなど継続的な事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして安定稼働を図るため管理体制の強化を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,848百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は717百万円(前年同期比9.5%減)、経常利益は958百万円(前年同期比14.0%減)となりました。また、創業者功労金995百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は29百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益781百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

#### ① エネルギー事業

平均気温の上昇により単位消費量は減少したものの販売数量は前年並みを確保、LPガス輸入価格が前年同期を上回り販売価格が上昇したことで増収となりました。一方、利益面はシステム開発に伴う減価償却費等の増加により減益となりました。小売業界におけるお客様さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ業界平均と比べ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客様さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客様さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客様さまの取引拡大と新規のお客様さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は8,309百万円(前年同期比5.0%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は581百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

#### ② ウォーター事業

販売本数が概ね前年並みに推移したことで、売上、利益ともに前年同期比微増となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客様さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化し、安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、お客様さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してまいりました。お客様さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進に注力し、お客様さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客様さまのニーズに対応しております。Oahu Factory(ハワイ工場)では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としても

ご採用いただいております。ハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知度向上を図り販売促進につなげてまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmの製品優位性で差別化を図り、ボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開については日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続き販路拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は3,538百万円(前年同期比0.7%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は818百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,429百万円減少し、25,557百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,211百万円、受取手形及び売掛金が1,080百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ753百万円減少し、5,833百万円となりました。この主な要因は、買掛金が595百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は77.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、2024年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円/ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,711,883	4,500,469
受取手形及び売掛金	4,367,800	3,287,772
商品及び製品	1,252,358	1,282,917
仕掛品	6,994	11,161
貯蔵品	447,795	440,373
その他	329,003	307,315
貸倒引当金	△10,379	△8,870
流動資産合計	12,105,456	9,821,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,858,769	3,730,487
機械装置及び運搬具(純額)	1,573,909	1,409,455
土地	6,356,063	6,353,866
リース資産(純額)	962,404	972,433
その他(純額)	353,799	402,396
有形固定資産合計	13,104,947	12,868,639
無形固定資産		
営業権	32,454	27,393
その他	796,917	759,641
無形固定資産合計	829,372	787,034
投資その他の資産		
その他	2,099,638	2,232,836
貸倒引当金	△153,035	△152,509
投資その他の資産合計	1,946,602	2,080,327
固定資産合計	15,880,922	15,736,001
資産合計	27,986,378	25,557,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,264,016	1,668,380
1年内返済予定の長期借入金	159,844	94,826
未払法人税等	285,957	88,414
賞与引当金	221,133	221,813
役員賞与引当金	46,100	24,000
その他	1,997,788	2,131,347
流動負債合計	4,974,840	4,228,781
固定負債		
長期借入金	25,000	—
役員退職慰労引当金	6,076	6,076
退職給付に係る負債	654,987	661,952
その他	926,070	936,537
固定負債合計	1,612,136	1,604,566
負債合計	6,586,977	5,833,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	886,828	918,859
資本剰余金	1,095,973	1,128,003
利益剰余金	19,030,178	18,533,542
自己株式	△360,699	△1,619,602
株主資本合計	20,652,281	18,960,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,424	459,664
為替換算調整勘定	289,298	285,879
退職給付に係る調整累計額	10,506	7,932
その他の包括利益累計額合計	737,229	753,475
非支配株主持分	9,890	9,514
純資産合計	21,399,401	19,723,793
負債純資産合計	27,986,378	25,557,141

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	11,432,097	11,848,756
売上原価	6,409,629	6,807,781
売上総利益	5,022,468	5,040,974
販売費及び一般管理費	4,229,428	4,323,508
営業利益	793,039	717,466
営業外収益		
受取利息	711	1,133
受取配当金	9,081	11,623
賃貸収入	16,737	16,245
スクラップ売却収入	50,320	58,925
為替差益	126,597	—
消耗品売却収入	99,425	179,691
その他	40,698	32,119
営業外収益合計	343,573	299,739
営業外費用		
支払利息	7,443	6,615
賃貸費用	10,267	10,030
為替差損	—	39,265
その他	4,495	3,097
営業外費用合計	22,206	59,009
経常利益	1,114,406	958,196
特別利益		
固定資産売却益	44,920	57,107
特別利益合計	44,920	57,107
特別損失		
固定資産除却損	523	236
固定資産売却損	349	113
創業者功労金	—	995,000
特別損失合計	872	995,349
税金等調整前中間純利益	1,158,454	19,953
法人税、住民税及び事業税	369,973	78,761
法人税等調整額	6,566	△29,011
法人税等合計	376,540	49,749
中間純利益又は中間純損失(△)	781,914	△29,796
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	866	△335
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	781,047	△29,460

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	781,914	△29,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,499	22,239
為替換算調整勘定	93,393	△6,678
退職給付に係る調整額	△2,100	△2,573
その他の包括利益合計	138,793	12,986
中間包括利益	920,707	△16,809
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	918,757	△16,396
非支配株主に係る中間包括利益	1,950	△413

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,158,454	19,953
減価償却費	607,994	690,807
営業権償却	8,197	6,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,157	△2,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,746	679
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,554	3,272
受取利息及び受取配当金	△9,793	△12,757
支払利息	7,443	6,615
固定資産除却損	523	236
有形固定資産売却損益(△は益)	△44,571	△56,994
創業者功労金	—	995,000
売上債権の増減額(△は増加)	978,982	1,079,146
棚卸資産の増減額(△は増加)	166,200	△29,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△339,573	△595,789
未収入金の増減額(△は増加)	△324,532	110,176
未払金の増減額(△は減少)	△6,775	27,128
預り金の増減額(△は減少)	△73,842	△29,994
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,804	58,248
未払費用の増減額(△は減少)	△20,498	△8,429
その他	△81,285	△2,425
小計	2,013,155	2,260,027
利息及び配当金の受取額	10,273	13,205
利息の支払額	△7,427	△11,994
創業者功労金の支払額	—	△995,000
法人税等の還付額	—	655
法人税等の支払額	△396,603	△232,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,397	1,034,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△415,875	△218,570
有形固定資産の売却による収入	59,438	63,457
無形固定資産の取得による支出	△381,225	△22,516
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
貸付けによる支出	△1,580	△1,000
貸付金の回収による収入	9,863	1,190
その他	△4,791	△36,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,170	△213,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△220,014	△90,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185,101	△178,437
自己株式の取得による支出	—	△1,258,903
配当金の支払額	△403,976	△466,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,092	△1,993,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,461	△37,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,326	△1,211,413
現金及び現金同等物の期首残高	5,561,823	5,711,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,528,496	4,500,469

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議により、自己株式1,565,800株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,258,903千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,619,602千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のうち独立掲記していた「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「保険積立金の積立による支出」△437千円及び「その他」△4,354千円は、「その他」△4,791千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,917,636	3,221,198	11,138,834	—	11,138,834
その他の収益	—	293,263	293,263	—	293,263
外部顧客への売上高	7,917,636	3,514,461	11,432,097	—	11,432,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,917,636	3,514,461	11,432,097	—	11,432,097
セグメント利益	790,493	804,413	1,594,906	△801,866	793,039

(注) 1. セグメント利益の調整額△801,866千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,309,882	3,200,347	11,510,230	—	11,510,230
その他の収益	—	338,525	338,525	—	338,525
外部顧客への売上高	8,309,882	3,538,873	11,848,756	—	11,848,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,309,882	3,538,873	11,848,756	—	11,848,756
セグメント利益	581,539	818,940	1,400,479	△683,013	717,466

(注) 1. セグメント利益の調整額△683,013千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。